

# 飯網町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 12,170	千円 6,825,016	千円 373,962	千円 1,040,616	% 15.25	% 13.67

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

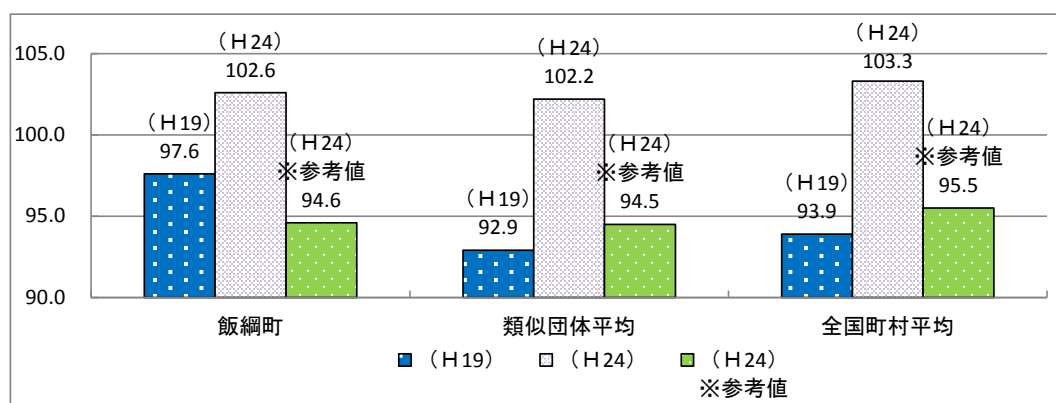
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
23年度	人 122	千円 418,552	千円 43,745	千円 156,016	千円 618,313	千円 5,068	千円 5,665

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

平成23年7月より、一般行政職の給与を2%減額しています。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

### (5) 給与改定の状況

飯網町には人事委員会が設置されていないため、人事委員会による勧告はありません。  
月例給の給与改定率・特別給の年間支給月数は、国に準じて改定を行っています。

#### ①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% —

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

#### ②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
22年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

（注）給料月額は、給与減額措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
飯綱町	43.6 歳	326,300 円	355,155 円	347,520 円
長野県	45.4 歳	345,814 円	404,792 円	380,771 円
国(減額前)	42.8 歳	329,917 円	—	401,789 円
国(減額後)	42.8 歳	304,944 円	—	372,906 円
類似団体	43.3 歳	316,727 円	356,723 円	343,588 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
飯綱町	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
うち 学校調理員	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
うち 用務員	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
長野県	55.8 歳	64 人	283,700 円	309,537 円	299,093 円	—	—	—	—
国(減額前)	49.7 歳	3,479 人	285,030 円	—	323,181 円	—	—	—	—
国(減額後)	49.7 歳	3,479 人	270,465 円	—	307,506 円	—	—	—	—
類似団体	50.1 歳	7 人	291,558 円	312,495 円	305,337 円	—	—	—	—

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人又は2人の場合は、アスタリスク(\*)表示。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21～23年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全において完全に一致しているものではない。

### (2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区分	飯綱町	長野県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	175,600 円	163,987 円 (172,200)
	高校卒	140,100 円	142,300 円	133,418 円 (140,100)
技能労務職	高校卒	135,600 円	137,200 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—

（注）国家公務員における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（24年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	235,200 円	276,100 円	304,200 円
	高校卒	— 円	— 円	280,800 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

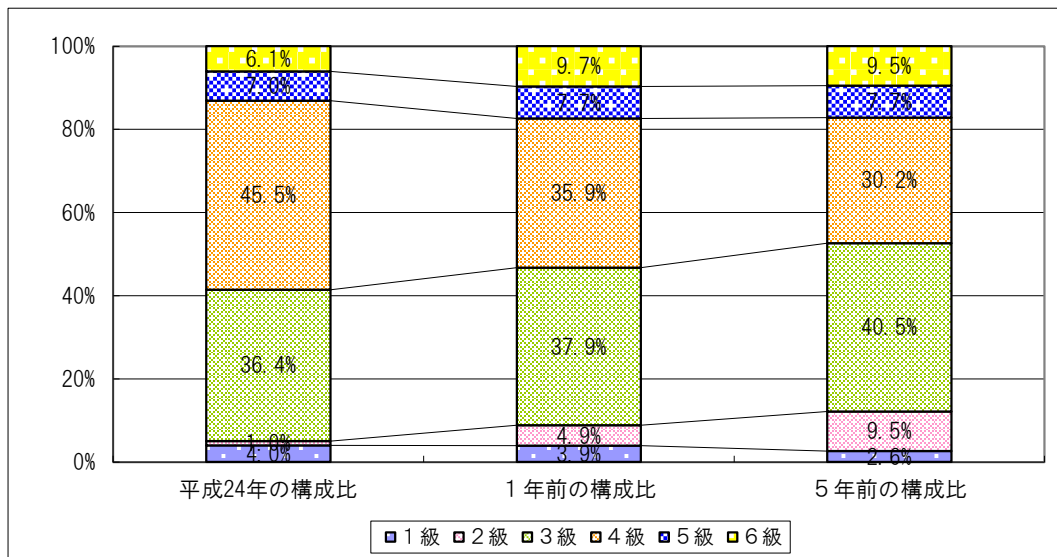
#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補及びこれに相当する職務 主事及びこれに相当する職務	4 人	4.0 %
2 級	主任及びこれに相当する職務	1 人	1.0 %
3 級	主査及びこれに相当する職務	36 人	36.4 %
4 級	主幹及びこれに相当する職務 係長及びこれに相当する職務	45 人	45.5 %
5 級	副参事である課長補佐及びこれに相当する職務 副参事である課長及びこれに相当する職務	7 人	7.0 %
6 級	参事である課長及びこれに相当する職務	6 人	6.1 %

(注) 1 飯綱町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しました）

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度については、現在試行中です。

前年度の勤務実績により、昇給すべき号級数を決定しています。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

飯綱町	長野県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,469 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,595 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度については、現在試行中です。

基準日前6か月間における勤務実績により成績率を決定しています。

### (2) 退職手当(24年4月1日現在)

飯綱町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 1,744千円 25,946千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当(24年4月1日現在)

飯綱町では、地域手当の支給はありません。

支給実績(23年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			
円			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)

### (4) 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	460 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	17,037 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	22.1 %		
手当の種類(手当数)	17		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症の病原体に汚染されている区域において処理作業に従事した職員	感染症病原体の処理作業	日額1,000円
野犬処理手当	野犬処理に従事する職員	野犬、不要犬の捕獲等	日額600円
除雪車運転手当	除雪車運転職員	除雪作業	日額500円
夜間特殊業務手当	夜間作業に従事した職員	深夜の道路維持修繕等	1回につき1,000円
用地交渉手当	用地交渉に従事した職員	道路用地取得など	日額500円
特殊運転業務手当	マイクロバス運転職員	専ら人を運搬するための運転	日額限度額1,000円
	町外で乗用車を運転した職員	専ら人を運搬するため町外において1日100km以上の運転	日額限度額3,000円
特殊現場作業手当	工事・災害現場の作業に従事した職員	工事・災害現場等で著しく危険な場所での作業	日額300円
滞納整理手当	税務・水道職員	町税等納期限後において徴収をする業務	日額500円
医療業務手当	病院に勤務する医師又は歯科医師	手術その他の治療業務に従事	月額60,000円から440,000円
放射線取扱手当	放射線技師	放射線物質を取り扱う業務	月額5,000円

病理細菌検査手当	検査技師	人体に危険な細菌等の試験検査の作業に従事	月額5,000円
有害物取扱手当	技師	有毒ガスや有害な薬品を取り扱う作業に従事	月額5,000円
看護業務手当	病院及び訪問看護ステーションに勤務する看護師・保健師・准看護師	看護業務又は保健指導業務	月額3,000円
夜間看護手当	病院に勤務する看護師・准看護師	深夜の看護業務	1回につき3,200円
理学療法士、作業療法士及び臨床工学士業務手当	病院に勤務する理学療法士、作業療法士及び臨床工学士	各々の業務	月額5,000円
獣医師手当	家畜診療所勤務職員	獣医師の業務	月額25,000円
救急勤務医手当	病院に勤務する医師又は歯科医師	救急医療業務	1回につき10,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	9,219	千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	76	千円
支給実績（22年度決算）	8,169	千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	63	千円

### (6) その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 1人(配偶者有)6,500円 1人(配偶者無)11,000円 2人～6,500円 特定期間の加算5,000円	同		12,864 千円	207,484 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている借家(12,000円を控除した額又は控除後の2分の1の額27,000円程度)	同		3,396 千円	242,571 円
通勤手当	・通勤のため、交通機関等の利用を常例とする場合(徒歩での距離が2km以上で55千円以下は運賃相当額) ・徒歩での距離が2km以上で自動車等の使用を常例とする場合(4,000円～13,800円)	異	(自動車等の使用距離区分について異なる)	8,834 千円	78,875 円
管理職手当	その職を占める職員の属する職務の級における最高の号俸の給料月額100分の10を超えない範囲内	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	週休日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の休日等に勤務を命令された場合は、100分の135～100分の160を乗じて得た額	同		0 千円	0 円
宿日直手当	一般宿日直 4,200円	同		2,037 千円	27,527 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	485,100 円 ( 693,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 792,300 円 / 353,500 円
	副 町 長	458,700 円 ( 573,300 円 )	657,400 円 / 326,400 円
報 酬	議 長	269,000 円 ( 円 )	326,000 円 / 199,000 円
	副 議 長	184,000 円 ( 円 )	269,000 円 / 171,000 円
	議 員	160,000 円 ( 円 )	250,000 円 / 157,500 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(23年度支給割合) 2.95 月分 40%加算	
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 2.95 月分 40%加算	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副市町村長	退職時給料月額×在職月数×44/100 14,636,160 任期毎	
	備 考	退職時給料月額×在職月数×26/100 7,154,784 任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

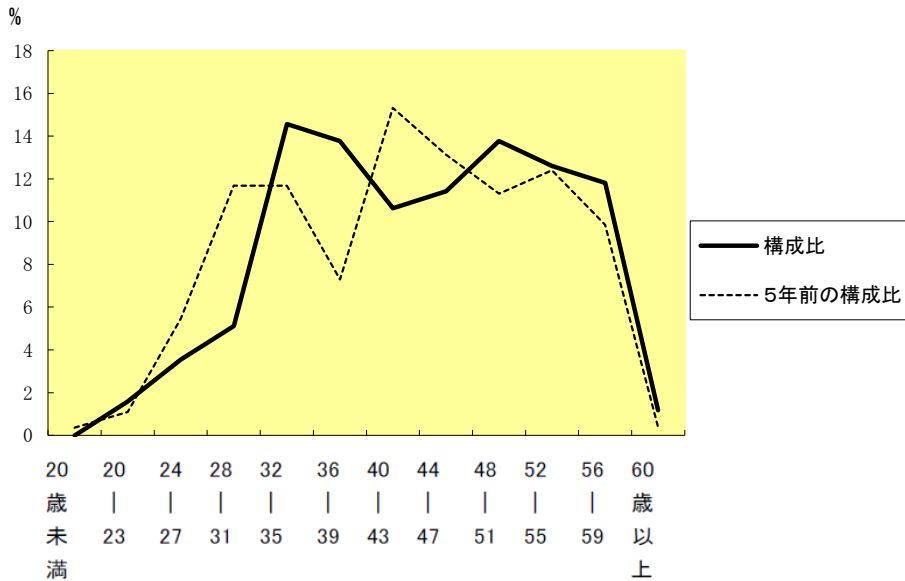
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成23年	平成24年			
普通会計部門	議 会	2	2	0	
	総 務	28	27	▲ 1	
	税 務	10	10	0	
	民 生	37	36	▲ 1	
	衛 生	12	10	▲ 2	
	労 働			0	
	農林水産	10	10	0	
	商 工	3	3	0	
	土 木	8	7	▲ 1	
	計	110	105	▲ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.28 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.62 人)
	教 育 部 門	21	20	▲ 1	
	消 防 部 門			0	
	小 計	131	125	▲ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.71 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 110.62 人)
公営 企 業 計 等 部 門	病 院	107	110	3	
	水 道	3	3	0	
	下 水 道	5	5	0	
	そ の 他	11	11	0	
	小 計	126	129	3	
合 計	257	254	▲ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 208.71 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	4	9	13	37	35	27	29	35	32	30	3	254

(3) 職員数の推移

区 分 部 門		H19	H20	H21	H22	H23	H24	過去5年間の増減数(率)	
		普通 会計 部門	一般行政	117	114	114	114	110	105
教育部門	30		30	24	24	21	20	▲ 10	(▲ 33.33) %
消防部門								0	
小 計	147		144	138	138	131	125	▲ 22	(▲ 14.97) %
公営企業会計		127	127	129	124	126	129	2	(1.57) %
総合計		274	271	267	262	257	254	▲ 20	(▲ 7.30) %